

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法で計上している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品については、最終仕入原価法によって計上している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産については、定率法による。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づく定額法による。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金については、職員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上している。
 - ② 退職給付引当金については、役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している（簡便法）。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
定期預金	242,300,000	0	0	242,300,000
小 計	542,300,000	0	0	542,300,000
特定資産				
研究開発積立資産	957,700,000	300,000,000	300,000,000	957,700,000
退職給付引当資産	68,245,275	9,744,425	1,678,500	76,311,200
小 計	1,025,945,275	309,744,425	301,678,500	1,034,011,200
合 計	1,568,245,275	309,744,425	301,678,500	1,576,311,200

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	300,000,000	0	(300,000,000)	0
定期預金	242,300,000	0	(242,300,000)	0
小 計	542,300,000	0	(542,300,000)	0
特定資産				
研究開発積立資産	957,700,000	0	(957,700,000)	0
退職給付引当資産	76,311,200	0	0	(76,311,200)
小 計	1,034,011,200	0	(957,700,000)	(76,311,200)
合 計	1,576,311,200	0	(1,500,000,000)	(76,311,200)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	28,075,842	27,775,831	300,011
什器備品	35,660,062	32,526,011	3,134,051
リース資産	5,200,200	5,200,200	0
合 計	68,936,104	65,502,042	3,434,062

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
外国債 (J.P.Morgan Structured Products B.V)	300,000,000	251,727,000	△ 48,273,000
外国債 (GSFC インターナショナル リミテッド)	300,000,000	265,290,000	△ 34,710,000
外国債 (CITYGROUP GLOBAL MARKETS FX-LK CBL)	300,000,000	243,090,000	△ 56,910,000
合 計	900,000,000	760,107,000	△ 139,893,000

6. 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結している。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次のとおりである。

当座貸越極度額	750,000,000 円
借入実行残高	468,470,736 円
差 引 額	281,529,264 円

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

① 退職給付債務	76,311,200
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	76,311,200

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

① 勤務費用	9,744,425
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	9,744,425

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎とした計算による(簡便法)。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

該当事項なし

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	17,967,000	18,459,000	17,967,000	0	18,459,000
退職給付引当金	68,245,275	9,744,425	1,678,500	0	76,311,200
計	86,212,275	28,203,425	19,645,500	0	94,770,200